

## 緊急事態宣言要請の前に「聖火」リレーと五輪「祝賀」イベントの中止を求めます

名護市長 渡具知武豊 様

わたしたちは、オリンピックや聖火リレーが抱える歴史的・政治的な問題を考える鶴飼哲氏（一橋大学名誉教授）の講演会を4月27日（那覇）、29日（名護）で開催する実行委員会です。

4月12日から5月11日まで「まん延防止等重点措置」の実施期間中に予定されていた公道でのリレーは中止になり、病床ひっ迫のレベルが沖縄島とおなじ最高レベルの「5」となった宮古島では、公道のみならず「聖火」リレーに伴う全ての取り組みが中止となりました。玉城デニー沖縄県知事と座喜味一幸宮古島市長による決断を支持するとともに、5月1日の名護市でのセレブレーション（祝賀）イベントも中止することを、渡具知市長にお願いしたいと思います。

名護市でも毎日数名の新規感染者がでており、まん延防止等重点措置によって住民や店舗経営者らに不便な生活を強いることを余儀なくされています。

名護市も糸満市もまん延防止等重点措置の実施地域のはずです。にもかかわらず、そこに全県下のランナー180人とイベントスタッフ、市の職員、警備人員など2000人近くによる「祝賀」イベント行うことが予定されています。現下においてこのようなイベントを強行することは、外出や営業の自粛に苦しむ県民の心の緩みを促進するアナウンス効果しかありません。また、感染リスクにさらされる県や市の職員らも「聖火」リレーを実施することは不安で仕方ないと思います。

4月26日の報道によると、県は緊急事態宣言発令の要請も検討したとのこと。新規感染者が先週よりも微減しているとはいえ、重点措置や緊急事態宣言の効果はすぐにはできません。逆に、まん延防止等重点措置の真ただ中で、「祝賀」イベントを行うことは感染爆発につながる無症状感染者の拡散を促進し、そのまま緊急事態宣言へと向かうことになりかねません。

そのため、まん延防止等重点措置の真ただ中のいまだからこそ、このような「祝賀」イベントの中止を決断することで感染拡大を防ぎ、市民にさらなる感染防止の警戒を呼び掛けるアナウンス効果として積極的なインパクトこそ必要ではないでしょうか。

このような状況のなかで「ほんとうに祝賀イベントなどできるのか」という報道や声に耳を傾けていただき、ぜひとも県と名護市、糸満市の緊密な連携の上で、感染拡大の防止を最優先する決断を、東京2020組織委員会に伝えてください。

石垣では新規感染者ゼロが数日続いたのち26日に4人の感染が確認されています。北部地域にも感染拡大の足音が忍び寄っています。感染拡大が本格化する前に手を打つこと、そして徹底した検査による無症状者の洗い出しこそ感染防止の第一歩のはずです。

現在のような厳しい状況において行政がなすべき事は、東京都のスポーツイベントの「祝賀」のために2000人近くの関係者に県の公費でPCR検査を実施するのではなく、まず必要な医療関係者や県民に対して無料のPCR検査を実施するなど、感染対策の公的リソースを割く対象を再検討しなおすことではないでしょうか。東京都や国のような「五輪ファースト」によって住民の生命と財産を危険にさらすという轍を踏んではならないと思います。

決断を求めます。

2021年4月28日  
「沖縄でオリンピックを考える」講演会 実行委員会  
共同代表 稲垣絹代 呉世宗